

2026 年 10 月 10 日（土）

第 144 号

発行：日本商工会議所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2

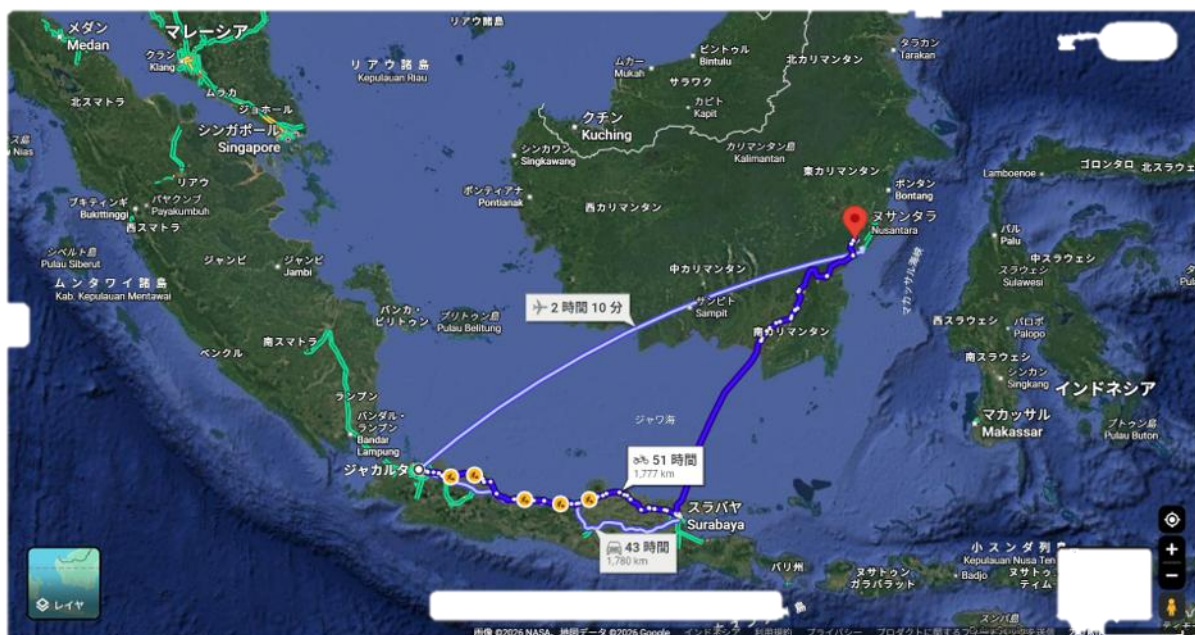
電話 03-3283-7604

インドネシアの首都移転（ジャカルタ ジャパン クラブ）

1. 首都移転の政府発表

インドネシア政府は 2019 年 8 月に、首都をジャカルタから約 1,200 キロ北東に位置するカリマンタン（ボルネオ）島南東部にある東カリマンタン州に移転すること、建国 100 年となる 2045 年までに首都を完全移転する計画について発表した。2025 年 6 月には、2028 年までに首都機能（政治上の首都）を移転する大統領令 2025 年第 79 号が公布された。

新首都は「Ibu Kota Nusantara（略称 IKN）」と呼ばれており、日本語で解説すると、Ibu Kota は首都、Nusantara はインドネシア諸島全体・インドネシア文化圏を意味し、日本語風に訳すと、ヌサンタラ新首都という表現になる。当地では、新首都のことを略称の IKN（インドネシア語の読み方でイー・カー・エヌ）もしくは、Nusantara（ヌサンタラ）と呼ばれている。



（ジャカルタと新首都ヌサンタラとの位置関係：約 1,200 キロ、飛行機 2 時間、最寄り空港から新首都まで車で 2 時間。 Google Map より編集）

2. 移転の背景

首都移転の背景は、ジャカルタおよびジャカルタの所在するジャワ島への経済活動の一極集中や慢性的な大渋滞の解消、地盤沈下といったことなどが挙げられる。

一極集中に関しては、インドネシアの人口の約 6 割、GDP の約 6 割弱がジャカルタの位置するジャワ島に集中し、その他の地域、カリマンタン、スラウェシ、パプアなどが人口、経済的にも発展が遅れている状況に対して、政府は、ジャワ中心からインドネシア全体へという政策方針を掲げ、国家発展を全国に広げる象徴として首都移転を推進しようとしている。

慢性的な大渋滞に関しては、土地収用が難しく幹線道路以外のバイパス道の建設が進まないこと、鉄道網の未発達などの要因が指摘されている。地盤沈下に関しては、インドネシア国家研究革新庁（BRIN）の評価によると、ジャカルタ全体の平均沈下速度は年間約 3.5cm、北ジャカルタや西ジャカルタの一部では年間 5～6cm 程度の沈下が継続している地域もあり、北ジャカルタでは約 40%が海面より低い位置にあると報告されるなど、深刻な問題となっている。地盤沈下の原因としては、河川デルタ上に形成された軟弱地盤、地下水の過剰利用などが指摘されている。

移転先として、ヌサンタラ（IKN）が選ばれた理由は、地理的にインドネシアの中心に位置すること、地震や火山爆発といった自然災害の影響を受けるリスクが低いこと、政府による利用可能な用地が十分にあることなどが挙げられている。

3. 新首都開発の現状と計画

現在、IKN の開発は、大統領宮殿や副大統領宮殿、新首都庁をはじめ、政府中枢地区において立法、司法関連の建設が進められている。最寄りの空港であるバリクパパンからは車で約 2 時間の凸凹の激しい道を通る必要があるが、約 1 時間で結ぶ高速道路が近く開通予定だ。また、IKN 中心地から車で 20 分程度の距離には、VVIP（国家要人専用）空港も開港しており、既に、大臣級・官庁の総局長級以上の要人による利用も行われているが、将来的には民間利用への拡大も検討されている。

2025 年時点での IKN の全体の人口は 15 万人弱。政府の計画によれば、完全移転の目標年とされる 2045 年には 170 万から 190 万人規模になると想定されているが、現在のジャカルタ特別州の人口約 1,100 万人、通勤圏を含む都市圏約 3,000 万人と比べると約 1 割～2 割未満の規模となる。その内、公務員に関しては、2026 年内には約 4,000 人が移住する計画とされている（本年 1 月末に現地を訪問した時点では、新首都庁の職員を中心に既に約 1,000 人が移住、2029 年までに 9,500 人の公務員が居住見込みと同庁から説明があった）。



（開発が進む新首都の公務員住宅施設： 家賃無料。通勤用の EV バス運行。

執筆者本人撮影）

4. 各国企業の投資と今後の見通し

他方、新首都建設が継続されるのか、事業の継続可能性はあるのか、という指摘もあり、投資検討について様子見をしている企業も多い。IKN の総事業費は約 300 億米ドル規模とされ、政府はその約 20% を国家予算、残り約 80% を民間投資で賄う構想を示しているが、投資実現ペースや採算性については不透明との見方もある。

こうした中、フランスやオーストラリア、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、ロシアなどの企業は、ホテルの開業、太陽光発電施設の建設、複合商業施設の開発、教育機関の設置などの投資を進めている。日本に関しても、オフィス・住宅施設向け設備等の受注や供給を行っている企業も一部見受けられる。

今後の首都移転がどう進んでいくのか、当地の企業の間でも注目を集めている。

以上

ジャカルタ ジャパン クラブ ホームページ

<https://jjc.or.id/>

(ジャカルタ ジャパン クラブ 事務局長 八田 城之介)